

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成31年 1月 4日 更新

事務事業名		市県民税課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市民生活部	課長名	米澤 伸仁
	施策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	安武 栄一
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	市税班	(内線)	1124
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11138	根拠法令 地方税法	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑩		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税(個人県民税を含む)を適正に課税する事務。昭和25年に地方税法が制定され課税が始まった。 就業構造の多様化、生活様式の変化により課税対象の把握が難しくなっている。 毎年の地方税法改正により、課税内容が複雑な体系になっている。 税源移譲に係る税率改正により課税額が増えたため、重要な自主財源として、なお一層の公平・公正な課税事務が求められている。 熊本県で平成25年度までに個人住民税の特別徴収事業者への完全指定に向けて推進が図られ、県と市町村共同で取り組んでいる。 平成26年度から税制改正により市県民税の均等割が1,000円アップとなった。 平成29年度からマイナンバー制度開始に伴い様式等の変更が行われた。
【業務の流れ】	所得申告の受付、申告書の電算入力、未申告者通知、課税処理、納税通知書の封入・発送、督促状の発送、給与支払報告書給付票発送、同受付、給与支払報告書の電算入力
【主な予算費目】	賃金(臨時職員)、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	税制改正による課税内容の問い合わせ、苦情が多い。(市民) 納期を増やすことなどの要望がある。 申告受付終了後の課税事務について、税務課職員への負担が多くなっている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	課税対象となる所得の把握、所得申告の受付、課税計算、納税通知書の送付	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 課税資料処理数		地方税共通納税制度対応に係るシステム修正委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 納税義務者数
		→ イ: 未申告通知発送数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適正課税	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 件
		→ ア: 未申告通知による申告件数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
未申告の場合、国保税等に影響が出る場合もあるので、未申告者をなくすため		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込	
① 活動指標	ア	件	78,565	68,737	63,000	68,786	67,000	67,000	67,000	67,000	
	イ										
② 対象指標	ア	人	26,635	27,263	24,500	28,010	27,500	27,500	27,500	27,500	
	イ	件	1,507	1,456	1,500	1,468	1,500	1,500	1,500	1,500	
③ 成果指標	ア	件	926	1,162	1,200	1,173	1,200	1,200	1,200	1,200	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	1,136							
		都道府県支出金	千円	8,053	9,830	11,711	8,919	11,605	11,711	11,711	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	15,860	15,936	22,745	20,835	23,878	25,135	25,135	25,135
		(A) 事業費計	千円	25,049	25,766	34,456	29,754	35,483	36,846	36,846	36,846
		(A)のうち指定経費	千円	10,763	11,471	13,552	10,575	13,380	12,141	12,141	12,141
		(A)のうち時間外、特勤	千円	9,959	10,581	12,605	9,654	12,439	11,340	11,340	11,340
		正規職員従事人数	人	24	26	26	26	27	27	27	27
延べ業務時間	時間	12,170	10,581	10,000	11,363	10,000	10,000	10,000	10,000		
(B) 人件費計	千円	45,187	0	39,840	44,952	39,840	39,840	39,840	39,840		
トータルコスト(A)+(B)	千円	70,236	25,766	74,296	74,706	75,323	76,686	76,686	76,686		

事務事業名	市県民税課税事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 申告相談による未申告者への勧奨、税務署及び関係市町村からの情報収集等を行い未申告者を把握し、未申告者へは未申告通知（申告依頼）を複数回送付して申告者を増やすことにより、目標を達成する見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 課税客体（前年所得）の把握は納税義務者からの申告によるため、成果の向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方税法、市税条例等の規定に基づく事務であり、類似事業なく他に手段がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は個人市民税の課税業務（課税客体の把握（所得申告）、課税通知等）に係る最低限必要な経費を計上しているため、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市県民税を適正に課税する（申告書の收受、申告内容の入力・確認作業等を短期間で行う）には、現状の人員で事務を行う必要があり、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法、市税条例等の規定に基づく事務であり、受益機会・費用負担は公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方税法の規定に基づく市の固有事務である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

未申告通知発送により、申告の動機づけになるので、未申告者へは複数回の通知を行うこと。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						